

中华人民共和国

行政法典

ADMINISTRATIVE LAWS AND REGULATIONS OF CHINA

26

应用版



法律出版社
LAW PRESS CHINA

中华人民共和国

行政法典

ADMINISTRATIVE LAWS AND REGULATIONS OF CHINA

| 第三版 |

26

应用版



法律出版社
LAW PRESS CHINA

图书在版编目(CIP)数据

中华人民共和国行政法典:应用版 / 法律出版社法规中心编. —3 版. —北京:法律出版社,2013
(中华人民共和国分类法典)
ISBN 978 - 7 - 5118 - 4014 - 1

I. ①中… II. ①法… III. ①行政法—汇编—中国
IV. ①D923. 109

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2012)第 223518 号

©法律出版社·中国

责任编辑/李 群

装帧设计/乔智炜

出版/法律出版社

编辑统筹/法规出版分社

总发行/中国法律图书有限公司

经销/新华书店

印刷/北京北苑印刷有限责任公司

责任印制/吕亚莉

开本/720×960 毫米 1/16

印张/37.25 字数/660 千

版本/2013 年 1 月第 3 版

印次/2013 年 1 月第 1 次印刷

法律出版社/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

电子邮件/info@lawpress.com.cn

销售热线/010-63939792/9779

网址/www.lawpress.com.cn

咨询电话/010-63939796

中国法律图书有限公司/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

全国各地中法图分、子公司电话:

第一法律书店/010-63939781/9782 西安分公司/029-85388843 上海公司/021-62071010/1636

北京分公司/010-62534456

深圳公司/0755-83072995

重庆公司/023-65382816/2908

书号:ISBN 978 - 7 - 5118 - 4014 - 1

定价:75.00 元

(如有缺页或倒装,中国法律图书有限公司负责退换)

第三版说明

“中华人民共和国分类法典”系列,是法律出版社应社会各界对权威法律法规汇编以及在实践中如何具体应用法律的需要,精心编纂的一套应用型法规工具书。本套图书兼具权威性和应用性两大特点,是超越目前市场上常规工具书的创新产品。本次再版,增补和修订了2010年11月以来最新公布的法律、行政法规、司法解释以及常用的部门规章,并对导读、参见、条文注释、文书范本和典型案例等内容进行了更新和补充。

“中华人民共和国分类法典”系列具有以下特色:

1. 权威编纂。法律出版社创社五十余年,是中国著名的法律图书权威出版机构,拥有丰富的法律法规资源、最新的立法司法动态、专业的编辑人员队伍,十几年来成功推出了数十套法律法规工具书,集专业和经验于一身。本套“分类法典”即是集数十年法规编纂之经验,总结梳理、融会贯通数千个法律知识点,采用法规编辑检索技术最新成果,跟踪最新立法进程,收录最新法律文件,科学分类、精心编辑出版的一套创新型、应用型法律工具书。

2. 全面便捷。“分类法典”系列共有40个分册,这些分册涵盖了所有的法律种类与社会生活的方方面面,包括宪法、民事法、商事法、刑事法、经济法、行政法、社会法、国际法八大领域以及各领域下的若干具体部门。丛书全面收录各部门法所有法律、行政法规、司法解释,以及常用的部门规章、司法文件和请示复函。编排体例上按照各法律文件之间的逻辑关系和发布的时间顺序双重原则进行分类、整合,具有体例清晰、查询方便的特点。

3. 重在应用。“分类法典”系列特别突出法律法规应用性的特点,作出以下创新:

(1)重点法律附加“导读”,全面指引读者了解、掌握法律概貌;

(2)重点法律附加“参见”,将核心法律和与之相关的法规、规章、司法解释横向联系起来,使读者在使用时得以相互参考,结合相关法律文件,全面正确理解法条内容;

(3)重点法律重点法条附加“条文注释”,对该条文进行详细阐释,有助于读者在实践中理解运用;

(4)部分分册特别加收“文书范本”,提供实务中常用法律文书的格式范本;

(5)部分分册特别加收“典型案例”,提供实际发生过的典型案例和判决结果、判案理由、适用法条,将法条和实际案例结合起来。

4. 动态增补。结合法律出版社的资源优势,向每一位购买“分类法典”的读者提供一次免费的法规增补服务(电子版),只要填写书末的“读者服务回执”即可。对于一次性购买多册的读者,还可免费赠送相关法规资讯产品(详见书末读者服务回执)。

由于编者水平有限,本套“分类法典”一定还存在着一些不足之处,恳请读者提出宝贵意见,以便本书不断完善。

法律出版社法规中心
2012年9月

总 目 录

一、行政综合	(1)	(1) 新闻出版	(258)
1. 行政区划	(1)	(2) 广播影视	(270)
2. 行政机构	(2)	(3) 文化管理	(275)
3. 立法制度	(11)	(4) 文物保护	(287)
4. 行政许可	(19)	(5) 体育	(300)
5. 行政处罚	(30)	7. 卫生、医药	(306)
二、行政部门	(51)	(1) 疾病防治	(306)
1. 人事	(51)	(2) 食品药品安全	(330)
(1) 人事管理	(51)	(3) 医疗管理	(351)
(2) 监察	(64)	(4) 卫生检疫	(360)
2. 民政	(69)	(5) 计划生育	(362)
(1) 安置	(69)	8. 城乡建设	(365)
(2) 优抚	(71)	(1) 城乡规划	(365)
(3) 婚姻登记	(79)	(2) 房地产	(372)
(4) 社团管理	(81)	(3) 工程建设	(381)
(5) 最低生活保障	(85)	9. 资源、环境	(387)
(6) 殡葬	(89)	(1) 土地	(387)
(7) 社会救助	(91)	(2) 林业	(395)
3. 公安	(94)	(3) 草原、畜牧	(400)
(1) 警务	(94)	(4) 地矿	(413)
(2) 户籍	(105)	(5) 其他资源	(423)
(3) 出入境	(110)	(6) 环境	(434)
(4) 治安管理	(119)	10. 外交、军事	(454)
(5) 交通管理	(142)	(1) 外交	(454)
(6) 危险物品管理	(164)	(2) 军事	(458)
(7) 消防	(193)	11. 档案、保密	(481)
(8) 国家安全	(200)	(1) 档案	(481)
4. 司法行政	(203)	(2) 保密	(483)
(1) 律师、法律服务	(203)	12. 海关	(487)
(2) 公证	(211)	13. 旅游	(496)
(3) 狱政	(215)	三、行政救济	(503)
5. 教育、科技	(220)	1. 行政复议	(503)
(1) 教育制度	(220)	2. 行政诉讼	(515)
(2) 教师	(243)	(1) 综合	(515)
(3) 科技	(246)	(2) 受案范围	(539)
6. 文化、体育	(258)	(3) 管辖	(540)

(4)诉讼参加人	(540)	(9)法律适用	(554)
(5)起诉与受理	(542)	(10)其他.....	(560)
(6)证据	(544)	3. 信访	(566)
(7)审理与判决	(551)	4. 行政赔偿	(571)
(8)执行	(553)		

目 录

一、行政综合

1. 行政区划

行政区域界线管理条例(2002.5.13)	(1)
-----------------------	-------

2. 行政机构

中华人民共和国地方各级人民代表大会 和地方各级人民政府组织法(2004. 10.27修正)	(2)
---	-------

3. 立法制度

中华人民共和国立法法(2000.3.15)	(11)
-----------------------	--------

4. 行政许可

《中华人民共和国行政许可法》导读	(19)
中华人民共和国行政许可法(2003.8. 27)	(20)
最高人民法院关于审理行政许可案件若 干问题的规定(2009.12.14)	(28)

5. 行政处罚

《中华人民共和国行政处罚法》导读	(30)
中华人民共和国行政处罚法(2009.8.27 修正)	(31)
《中华人民共和国行政强制法》导读	(43)
中华人民共和国行政强制法(2011.6. 30)	(44)

二、行政 部门

1. 人事

(1) 人事管理

中华人民共和国公务员法(2005.4.27)	(51)
行政机关公务员处分条例(2007.4.22)	(59)

(2) 监察

中华人民共和国行政监察法(2010.6.25 修正)	(64)
-------------------------------	--------

2. 民政

(1) 安置

退伍义务兵安置条例(1987.12.12)	(69)
城市生活无着的流浪乞讨人员救助管理 办法(2003.6.20)	(70)

(2) 优抚

烈士褒扬条例(2011.7.26)	(71)
军人抚恤优待条例(2011.7.29修订)	(74)

(3) 婚姻登记

婚姻登记条例(2003.8.8)	(79)
------------------	--------

(4) 社团管理

社会团体登记管理条例(1998.10.25)	(81)
------------------------	--------

(5) 最低生活保障

城市居民最低生活保障条例(1999.9. 28)	(85)
农村五保供养工作条例(2006.1.21)	(87)

(6) 殡葬

殡葬管理条例(1997.7.21)	(89)
-------------------	--------

(7) 社会救助

自然灾害救助条例(2010.7.8)	(91)
--------------------	--------

3. 公安

(1) 警务

中华人民共和国人民警察法(1995.2. 28)	(94)
中华人民共和国人民武装警察法(2009. 8.27)	(98)
公安机关组织管理条例(2006.11.13)	(101)
公安机关督察条例(2011.8.31修订)	(103)

(2) 户籍

中华人民共和国居民身份证法(2011. 10.29修正)	(105)
中华人民共和国护照法(2006.4.29)	(107)

(3) 出入境

中华人民共和国出境入境管理法(2012. 6.30)	(110)
-------------------------------	---------

(4) 治安管理			
中华人民共和国治安管理处罚法			
(2005. 8. 28)	(119)		
中华人民共和国禁毒法(2007. 12. 29)	(130)		
大型群众性活动安全管理条例			
(2007. 9. 14)	(135)		
戒毒条例(2011. 6. 26)	(138)		
(5) 交通管理			
中华人民共和国道路交通安全法(2011. 4. 22 修正)	(142)		
中华人民共和国道路交通安全法实施条例(2004. 4. 30)	(153)		
(6) 危险物品管理			
中华人民共和国枪支管理法(2009. 8. 27 修正)	(164)		
烟花爆竹安全管理条例(2006. 1. 21)	(168)		
民用爆炸物品安全管理条例(2006. 5. 10)	(173)		
危险化学品安全管理条例(2011. 3. 2)	(179)		
(7) 消防			
中华人民共和国消防法(2008. 10. 28 修订)	(193)		
(8) 国家安全			
中华人民共和国国家安全法(2009. 8. 27 修正)	(200)		
4. 司法行政			
(1) 律师、法律服务			
中华人民共和国律师法(2007. 10. 28 修订)	(203)		
法律援助条例(2003. 7. 21)	(208)		
(2) 公证			
中华人民共和国公证法(2005. 8. 28)	(211)		
(3) 狱政			
中华人民共和国监狱法(1994. 12. 29)	(215)		
5. 教育、科技			
(1) 教育制度			
中华人民共和国教育法(2009. 8. 27 修正)	(220)		
中华人民共和国义务教育法(2006. 6. 29 修订)	(225)		
中华人民共和国高等教育法(1998. 8. 29)	(230)		
中华人民共和国职业教育法(1996. 5. 15)	(235)		
中华人民共和国民办教育促进法(2002. 12. 28)	(238)		
(2) 教师			
中华人民共和国教师法(2009. 8. 27 修正)	(243)		
(3) 科技			
中华人民共和国促进科技成果转化法(1996. 5. 15)	(246)		
中华人民共和国科学技术普及法(2002. 6. 29)	(249)		
中华人民共和国科学技术进步法(2007. 12. 29 修订)	(251)		
6. 文化、体育			
(1) 新闻出版			
出版管理条例(2011. 3. 19 修订)	(258)		
音像制品管理条例(2011. 3. 19 修订)	(265)		
(2) 广播影视			
广播电视管理条例(1997. 8. 11)	(270)		
(3) 文化管理			
中华人民共和国国家通用语言文字法(2000. 10. 31)	(275)		
娱乐场所管理条例(2006. 1. 29)	(276)		
营业性演出管理条例(2008. 7. 22 修订)	(281)		
(4) 文物保护			
中华人民共和国文物保护法(2007. 12. 29 修正)	(287)		
中华人民共和国非物质文化遗产法(2011. 2. 25)	(296)		
(5) 体育			
中华人民共和国体育法(2009. 8. 27 修正)	(300)		
全民健身条例(2009. 8. 30)	(303)		
7. 卫生、医药			
(1) 疾病防治			
中华人民共和国传染病防治法(2004. 8. 28 修订)	(306)		

中华人民共和国职业病防治法 (2011. 12. 31 修正)	(315)	修正)	(413)
突发公共卫生事件应急条例(2003. 5. 9)	(326)	中华人民共和国煤炭法(2011. 4. 22 修正)	(417)
(2) 食品药品安全		(5) 其他资源	
中华人民共和国食品安全法(2009. 2. 28)	(330)	中华人民共和国水法(2009. 8. 27 修正)	(423)
中华人民共和国药品管理法(2001. 2. 28 修订)	(342)	中华人民共和国可再生能源法(2009. 12. 26 修正)	(430)
(3) 医疗管理		(6) 环境	
医疗机构管理条例(1994. 2. 26)	(351)	中华人民共和国环境保护法(1989. 12. 26)	(434)
医疗事故处理条例(2002. 4. 4)	(353)	中华人民共和国水污染防治法(2008. 2. 28 修订)	(437)
(4) 卫生检疫		中华人民共和国环境影响评价法(2002. 10. 28)	(446)
中华人民共和国国境卫生检疫法(2009. 8. 27 修正)	(360)	中华人民共和国清洁生产促进法(2012. 2. 29 修正)	(450)
(5) 计划生育		10. 外交、军事	
中华人民共和国人口与计划生育法 (2001. 12. 29)	(362)	(1) 外交	
8. 城乡建设		中华人民共和国驻外外交人员法(2009. 10. 31)	(454)
(1) 城乡规划		(2) 军事	
中华人民共和国城乡规划法(2007. 10. 28)	(365)	中华人民共和国国防法(2009. 8. 27 修 正)	(458)
(2) 房地产		中华人民共和国国防动员法(2010. 2. 26)	(463)
中华人民共和国城市房地产管理法 (2009. 8. 27 修正)	(372)	中华人民共和国预备役军官法(2010. 8. 28 修正)	(468)
国有土地上房屋征收与补偿条例(2011. 1. 21)	(378)	中华人民共和国兵役法(2011. 10. 29 修 正)	(474)
(3) 工程建设		11. 档案、保密	
中华人民共和国建筑法(2011. 4. 22 修 正)	(381)	(1) 档案	
9. 资源、环境		中华人民共和国档案法(1996. 7. 5 修正)	(481)
(1) 土地		(2) 保密	
中华人民共和国土地管理法(2004. 8. 28 修正)	(387)	中华人民共和国保守国家秘密法 (2010. 4. 29 修订)	(483)
(2) 林业		12. 海关	
中华人民共和国森林法(2009. 8. 27 修 正)	(395)	中华人民共和国海关法(2000. 7. 8 修正)	(487)
(3) 草原、畜牧		13. 旅游	
中华人民共和国草原法(2009. 8. 27 修 正)	(400)	旅行社条例(2009. 2. 20)	(496)
中华人民共和国畜牧法(2005. 12. 29)	(406)		
(4) 地矿			
中华人民共和国矿产资源法(2009. 8. 27			

三、行政救济

1. 行政复议

《中华人民共和国行政复议法》导读 (503)

中华人民共和国行政复议法(2009. 8. 27
修正) (505)

中华人民共和国行政复议法实施条例
(2007. 5. 29) (509)

最高人民法院关于适用《行政复议法》第
三十条第一款有关问题的批复(2003.
2. 25) (515)

2. 行政诉讼

(1) 综合

《中华人民共和国行政诉讼法》导读 (515)

中华人民共和国行政诉讼法(1989. 4. 4)
..... (516)

最高人民法院关于执行《中华人民共和
国行政诉讼法》若干问题的解释
(2000. 3. 8) (530)

(2) 受案范围

最高人民法院关于行政机关根据法院的
协助执行通知书实施的行政行为是否
属于人民法院行政诉讼受案范围的批
复(2004. 7. 13) (539)

(3) 管辖

最高人民法院关于国有资产产权管理行
政案件管辖问题的解释(2001. 2. 16)
..... (540)

最高人民法院关于海关行政处罚案件诉
讼管辖问题的解释(2002. 1. 30) (540)

(4) 诉讼参加人

最高人民法院关于依法保护行政诉讼当
事人诉权的意见(2009. 11. 9) (540)

(5) 起诉与受理

最高人民法院关于对“当事人以卫生行
政部门不履行法定职责为由提起行政
诉讼人民法院应否受理”的答复
(1995. 6. 14) (542)

最高人民法院关于人民检察院提出抗诉
按照审判监督程序再审维持原裁判的
民事、经济、行政案件,人民检察院再
次提出抗诉应否受理问题的批复
(1995. 10. 6) (542)

最高人民法院行政审判庭关于对当事人
不服公安机关采取的留置措施提起的
诉讼法院能否作为行政案件受理的答
复(1997. 10. 27) (543)

最高人民法院关于当事人不服教育行政
部门对适龄儿童入学争议作出的处理
决定可否提起行政诉讼的答复(1998.
8. 11) (543)

最高人民法院关于人民法院是否受理乡
政府申请执行农民承担村提留、乡统
筹款行政决定案件的复函(1998. 11.
16) (543)

最高人民法院行政审判庭关于人民法院
受理劳动教养行政案件是否需要复议
前置问题的答复(1998. 11. 19) (543)

最高人民法院行政庭关于对行政机关作
出的改变原具体行政行为的行政行为,
当事人不服能否提起行政诉讼的电话
答复(2000. 11. 15) (544)

最高人民法院关于教育行政主管部门出
具介绍信的行为是否属于可诉具体行
政行为请示的答复(2003. 11. 26) (544)

(6) 证据

最高人民法院关于行政诉讼证据若干问
题的规定(2002. 7. 24) (544)

(7) 审理与判决

最高人民法院关于行政诉讼撤诉若干问
题的规定(2008. 1. 14) (551)

最高人民法院关于开展行政诉讼简易程序
试点工作的通知(2010. 11. 17) (552)

(8) 执行

最高人民法院关于办理申请人民法院强
制执行国有土地上房屋征收补偿决定
案件若干问题的规定(2012. 3. 26) (553)

(9) 法律适用

最高人民法院行政审判庭关于部门规章
之间规定不一致时应如何对待问题的
复函(1991. 10. 16) (554)

最高人民法院关于人民法院审理行政案
件对地方性法规的规定与法律和行政
法规不一致的应当执行法律和行政法
规的规定的复函(1993. 3. 11) (554)

最高人民法院关于人民法院审理行政案

件对缺乏法律和法规依据的规章的规定应如何参照问题的答复(1994.1.13)	(554)	复(2001.2.1)	(557)
最高人民法院关于对自费出国留学人员计划生育有关问题的答复(1997.7.15)	(555)	最高人民法院关于审理行政案件适用法律规范问题的座谈会纪要(2004.5.18)	(558)
最高人民法院行政审判庭关于非法取得土地使用权再转让行为的法律适用问题的答复(1998.5.15)	(555)	(10)其他	
最高人民法院行政审判庭关于对农民长期使用但未取得合法权属证明的土地应如何确定权属问题的答复(1998.8.17)	(555)	最高人民法院关于人民检察院对行政诉讼进行法律监督具体程序问题请示的答复(1991.8.19)	(560)
最高人民法院行政审判庭对《关于审理公证行政案件中适用法规问题的请示》的答复(1999.8.16)	(556)	最高人民法院行政审判庭关于严格执行行政审判工作请示制度的通知(2000.12.29)	(561)
最高人民法院关于对审理农用运输车行政管理纠纷案件应当如何适用法律问题的答复(2000.2.29)	(556)	人民检察院民事行政抗诉案件办案规则(2001.10.11)	(562)
最高人民法院行政审判庭关于对保险公司不正当竞争行为如何确定监督检查主体的答复(2000.4.19)	(556)	3. 信访	
最高人民法院对如何理解《最高人民法院关于执行〈中华人民共和国行政诉讼法〉若干问题的解释》第四十一条第一款规定的请示的答复(2000.4.19)	(557)	信访条例(2005.1.10)	(566)
最高人民法院对如何理解《最高人民法院关于执行〈中华人民共和国行政诉讼法〉若干问题的解释》第四十四条第一款第(十)项规定的请示的答复(2000.6.5)	(557)	4. 行政赔偿	
最高人民法院对如何执行《关于执行〈中华人民共和国行政诉讼法〉若干问题的解释》第九十二条的请示的答复(2000.12.14)	(557)	中华人民共和国国家赔偿法(节录)(2010.4.29 修正)	(571)
最高人民法院关于对人民法院审理公路交通行政案件如何适用法律问题的答		国家赔偿费用管理条例(2011.1.17)	(574)
		最高人民法院关于适用《中华人民共和国国家赔偿法》若干问题的解释(一)(2011.2.28)	(575)
		最高人民法院关于人民法院赔偿委员会审理国家赔偿案件程序的规定(2011.3.17)	(576)
		最高人民法院关于审理行政赔偿案件若干问题的规定(1997.4.29)	(578)
		最高人民法院关于民事、行政诉讼中司法赔偿若干问题的解释(2000.9.16)	(581)
		最高人民法院关于公安机关不履行法定行政职责是否承担行政赔偿责任问题的批复(2001.7.17)	(583)
		最高人民法院关于行政机关工作人员执行职务致人伤亡构成犯罪的赔偿诉讼程序问题的批复(2002.8.23)	(583)

一、行政综合

1. 行政区划

行政区域界线管理条例

1. 2002年5月13日国务院令 第353号公布
2. 自2002年7月1日起施行

第一条 为了巩固行政区域界线勘定成果,加强行政区域界线管理,维护行政区域界线附近地区稳定,制定本条例。

第二条 本条例所称行政区域界线,是指国务院或者省、自治区、直辖市人民政府批准的行政区域毗邻的各有关人民政府行使行政区域管辖权的分界线。

地方各级人民政府必须严格执行行政区域界线批准文件和行政区域界线协议书的各项规定,维护行政区域界线的严肃性、稳定性。任何组织或者个人不得擅自变更行政区域界线。

第三条 国务院民政部门负责全国行政区域界线管理工作。县级以上地方各级人民政府民政部门负责本行政区域界线管理工作。

第四条 行政区域界线勘定后,应当以通告和行政区域界线详图予以公布。

省、自治区、直辖市之间的行政区域界线由国务院民政部门公布,由毗邻的省、自治区、直辖市人民政府共同管理。省、自治区、直辖市范围内的行政区域界线由省、自治区、直辖市人民政府公布,由毗邻的自治州、县(自治县)、市、市辖区人民政府共同管理。

第五条 行政区域界线的实地位置,以界桩以及作为行政区域界线标志的河流、沟渠、道路等线状地物和行政区域界线协议书中明确规定作为指示行政区域界线走向的其他标志物标定。

第六条 任何组织或者个人不得擅自移动或者损坏

界桩。非法移动界桩的,其行为无效。

行政区域界线毗邻的各有关人民政府应当按照行政区域界线协议书的规定,对界桩进行分工管理。对损坏的界桩,由分工管理该界桩的一方在毗邻方在场的情况下修复。

因建设、开发等原因需要移动或者增设界桩的,行政区域界线毗邻的各有关人民政府应当协商一致,共同测绘,增补档案资料,并报该行政区域界线的批准机关备案。

第七条 行政区域界线毗邻的任何一方不得擅自改变作为行政区域界线标志的河流、沟渠、道路等线状地物;因自然原因或者其他原因改变的,应当保持行政区域界线协议书划定的界线位置不变,行政区域界线协议书中另有约定的除外。

第八条 行政区域界线协议书中明确规定作为指示行政区域界线走向的其他标志物,应当维持原貌。因自然原因或者其他原因使标志物发生变化的,有关县级以上人民政府民政部门应当组织修测,确定新的标志物,并报该行政区域界线的批准机关备案。

第九条 依照《国务院关于行政区划管理的规定》经批准变更行政区域界线的,毗邻的各有关人民政府应当按照勘界测绘技术规范进行测绘,埋设界桩,签订协议书,并将协议书报批准变更该行政区域界线的机关备案。

第十条 生产、建设用地需要横跨行政区域界线的,应当事先征得毗邻的各有关人民政府同意,分别办理审批手续,并报该行政区域界线的批准机关备案。

第十一条 行政区域界线勘定确认属于某一行政区域但不与该行政区域相连的地域或者由一方使用管理但位于毗邻行政区域内的地域,其使用管理按照各有关人民政府签订的行政区域界线协议书有关规定或者该行政区域界线的批准机关的决定执行。

第十二条 行政区域界线毗邻的县级以上地方各级

人民政府应当建立行政区域界线联合检查制度,每5年联合检查一次。遇有影响行政区域界线实地走向的自然灾害、河流改道、道路变化等特殊情况,由行政区域界线毗邻的各有关人民政府共同对行政区域界线的特定地段随时安排联合检查。联合检查的结果,由参加检查的各地方人民政府共同报送该行政区域界线的批准机关备案。

第十三条 勘定行政区域界线以及行政区域界线管理中形成的协议书、工作图、界线标志记录、备案材料、批准文件以及其他与勘界记录有关的材料,应当按照有关档案管理的法律、行政法规的规定立卷归档,妥善保管。

第十四条 行政区域界线详图是反映县级以上行政区域界线标准画法的国家专题地图。任何涉及行政区域界线的地图,其行政区域界线画法一律以行政区域界线详图为准绘制。

国务院民政部门负责编制省、自治区、直辖市行政区域界线详图;省、自治区、直辖市人民政府民政部门负责编制本行政区域内的行政区域界线详图。

第十五条 因对行政区域界线实地位置认定不一致引发的争议,由该行政区域界线的批准机关依照该行政区域界线协议书的有关规定处理。

第十六条 违反本条例的规定,有关国家机关工作人员在行政区域界线管理中有下列行为之一的,根据不同情节,依法给予记大过、降级或者撤职的行政处分;致使公共财产、国家和人民利益遭受重大损失的,依照刑法关于滥用职权罪、玩忽职守罪的规定,依法追究刑事责任:

(一)不履行行政区域界线批准文件和行政区域界线协议书规定的义务,或者不执行行政区域界线的批准机关的决定的;

(二)不依法公布批准的行政区域界线的;

(三)擅自移动、改变行政区域界线标志,或者命令、指使他人擅自移动、改变行政区域界线标志,或者发现他人擅自移动、改变行政区域界线标志不予制止的;

(四)毗邻方未在场时,擅自维修行政区域界线标志的。

第十七条 违反本条例的规定,故意损毁或者擅自移动界桩或者其他行政区域界线标志物的,应当支付修复标志物的费用,并由所在地负责管理该行政区域界线标志的人民政府民政部门

处1000元以下的罚款;构成违反治安管理行为的,并依法给予治安管理处罚。

第十八条 违反本条例的规定,擅自编制行政区域界线详图,或者绘制的地图的行政区域界线的画法与行政区域界线详图的画法不一致的,由有关人民政府民政部门责令停止违法行为,没收违法编制的行政区域界线详图和违法所得,并处1万元以下的罚款。

第十九条 乡、民族乡、镇行政区域界线的管理,参照本条例的有关规定执行。

第二十条 本条例自2002年7月1日起施行。

2. 行政机构

中华人民共和国 地方各级人民代表大会和 地方各级人民政府组织法

1. 1979年7月1日第五届全国人民代表大会第二次会议通过
2. 根据1982年12月10日第五届全国人民代表大会第五次会议《关于修改〈中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法〉的若干规定的决议》第一次修正
3. 根据1986年12月2日第六届全国人民代表大会常务委员会第十八次会议《关于修改〈中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法〉的决定》第二次修正
4. 根据1995年2月28日第八届全国人民代表大会常务委员会第十二次会议《关于修改〈中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法〉的决定》第三次修正
5. 根据2004年10月27日第十届全国人民代表大会常务委员会第十二次会议《关于修改〈中华人民共和国地方各级人民代表大会和地方各级人民政府组织法〉的决定》第四次修正

第一章 总 则

第一条 【人民代表大会和人民政府的设立】^①

^① 条文主旨为编者所加,下同。

省、自治区、直辖市、自治州、县、自治县、市、市辖区、乡、民族乡、镇设立人民代表大会和人民政府。

第二条 【常务委员会】县级以上的地方各级人民代表大会设立常务委员会。

第三条 【行使自治权的法律依据】自治区、自治州、自治县的自治机关除行使本法规定的职权外,同时依照宪法、民族区域自治法和其他法律规定的权限行使自治权。

第二章 地方各级人民代表大会

第四条 【性质】地方各级人民代表大会都是地方国家权力机关。

第五条 【人民代表的选举】省、自治区、直辖市、自治州、设区的市的人民代表大会代表由下一级的人民代表大会选举;县、自治县、不设区的市、市辖区、乡、民族乡、镇的人民代表大会代表由选民直接选举。

地方各级人民代表大会代表名额和代表产生办法由选举法规定。各行政区域内的少数民族应当有适当的代表名额。

第六条 【任期】地方各级人民代表大会每届任期五年。

第七条 【地方性法规的制定】省、自治区、直辖市的人民代表大会根据本行政区域的具体情况和实际需要,在不同宪法、法律、行政法规相抵触的前提下,可以制定和颁布地方性法规,报全国人民代表大会常务委员会和国务院备案。

省、自治区的人民政府所在地的市和经国务院批准的较大的市的人民代表大会根据本市的具体情况和实际需要,在不同宪法、法律、行政法规和本省、自治区的地方性法规相抵触的前提下,可以制定地方性法规,报省、自治区的人民代表大会常务委员会批准后施行,并由省、自治区的人民代表大会常务委员会报全国人民代表大会常务委员会和国务院备案。

第八条 【县级以上人民代表大会的职权】县级以上的地方各级人民代表大会行使下列职权:

(一)在本行政区域内,保证宪法、法律、行政法规和上级人民代表大会及其常务委员会决议的遵守和执行,保证国家计划和国家预算的执行;

(二)审查和批准本行政区域内的国民经济

和社会发展计划、预算以及它们执行情况的报告;

(三)讨论、决定本行政区域内的政治、经济、教育、科学、文化、卫生、环境和资源保护、民政、民族等工作的重大事项;

(四)选举本级人民代表大会常务委员会的组成人员;

(五)选举省长、副省长,自治区主席、副主席,市长、副市长,州长、副州长,县长、副县长,区长、副区长;

(六)选举本级人民法院院长和人民检察院检察长;选出的人民检察院检察长,须报经上一级人民检察院检察长提请该级人民代表大会常务委员会批准;

(七)选举上一级人民代表大会代表;

(八)听取和审查本级人民代表大会常务委员会的工作报告;

(九)听取和审查本级人民政府和人民法院、人民检察院的工作报告;

(十)改变或者撤销本级人民代表大会常务委员会的不适当的决议;

(十一)撤销本级人民政府的不适当的决定和命令;

(十二)保护社会主义的全民所有的财产和劳动群众集体所有的财产,保护公民私人所有的合法财产,维护社会秩序,保障公民的人身权利、民主权利和其他权利;

(十三)保护各种经济组织的合法权益;

(十四)保障少数民族的权利;

(十五)保障宪法和法律赋予妇女的男女平等、同工同酬和婚姻自由等各项权利。

第九条 【乡级人民代表大会的职权】乡、民族乡、镇的人民代表大会行使下列职权:

(一)在本行政区域内,保证宪法、法律、行政法规和上级人民代表大会及其常务委员会决议的遵守和执行;

(二)在职权范围内通过和发布决议;

(三)根据国家计划,决定本行政区域内的经济、文化事业和公共事业的建设计划;

(四)审查和批准本行政区域内的财政预算和预算执行情况的报告;

(五)决定本行政区域内的民政工作的实施计划;

(六)选举本级人民代表大会主席、副主席;

(七)选举乡长、副乡长,镇长、副镇长;

(八)听取和审查乡、民族乡、镇的人民政府的工作报告;

(九)撤销乡、民族乡、镇的人民政府的不适当的决定和命令;

(十)保护社会主义的全民所有的财产和劳动群众集体所有的财产,保护公民私人所有的合法财产,维护社会秩序,保障公民的人身权利、民主权利和其他权利;

(十一)保护各种经济组织的合法权益;

(十二)保障少数民族的权利;

(十三)保障宪法和法律赋予妇女的男女平等、同工同酬和婚姻自由等各项权利。

少数民族聚居的乡、民族乡、镇的人民代表大会在行使职权的时候,应当采取适合民族特点的具体措施。

第十条 【罢免权】地方各级人民代表大会有权罢免本级人民政府的组成人员。县级以上地方各级人民代表大会有权罢免本级人民代表大会常务委员会的组成人员和由它选出的人民法院院长、人民检察院检察长。罢免人民检察院检察长,须报经上一级人民检察院检察长提请该级人民代表大会常务委员会批准。

第十一条 【会议制度】地方各级人民代表大会会议每年至少举行一次。

经过五分之一以上代表提议,可以临时召集本级人民代表大会会议。

第十二条 【会议召集】县级以上的地方各级人民代表大会会议由本级人民代表大会常务委员会召集。

第十三条 【预备会议、主席团和秘书长】县级以上的地方各级人民代表大会每次会议举行预备会议,选举本次会议的主席团和秘书长,通过本次会议的议程和其他准备事项的决定。

预备会议由本级人民代表大会常务委员会主持。每届人民代表大会第一次会议的预备会议,由上届本级人民代表大会常务委员会主持。

县级以上的地方各级人民代表大会举行会议的时候,由主席团主持会议。

县级以上的地方各级人民代表大会会议设副秘书长若干人;副秘书长的人选由主席团决定。

第十四条 【乡级人大主席、副主席】乡、民族乡、镇的人民代表大会设主席,并可以设副主席一人至二人。主席、副主席由本级人民代表大会从代表中选出,任期同本级人民代表大会每届任期相同。

乡、民族乡、镇的人民代表大会主席、副主席不得担任国家行政机关的职务;如果担任国家行政机关的职务,必须向本级人民代表大会辞去主席、副主席的职务。

乡、民族乡、镇的人民代表大会主席、副主席在本级人民代表大会闭会期间负责联系本级人民代表大会代表,组织代表开展活动,并反映代表和群众对本级人民政府工作的建议、批评和意见。

第十五条 【乡级人大主席团】乡、民族乡、镇的人民代表大会举行会议的时候,选举主席团。由主席团主持会议,并负责召集下一级的本级人民代表大会会议。乡、民族乡、镇的人民代表大会主席、副主席为主席团的成员。

第十六条 【第一次会议的召集】地方各级人民代表大会每届第一次会议,在本届人民代表大会代表选举完成后的两个月内,由上届本级人民代表大会常务委员会或者乡、民族乡、镇的上次人民代表大会主席团召集。

第十七条 【列席人员】县级以上的地方各级人民政府组成人员和人民法院院长、人民检察院检察长,乡级的人民政府领导人员,列席本级人民代表大会会议;县级以上的其他有关机关、团体负责人,经本级人民代表大会常务委员会决定,可以列席本级人民代表大会会议。

第十八条 【议案的提出和撤回】地方各级人民代表大会举行会议的时候,主席团、常务委员会、各专门委员会、本级人民政府,可以向本级人民代表大会提出属于本级人民代表大会职权范围内的议案,由主席团决定提交人民代表大会会议审议,或者并交有关的专门委员会审议,提出报告,再由主席团审议决定提交大会表决。

县级以上的地方各级人民代表大会代表十人以上联名,乡、民族乡、镇的人民代表大会代表五人以上联名,可以向本级人民代表大会提出属于本级人民代表大会职权范围内的议案,由主席团决定是否列入大会议程,或者先交有关的专门委员会审议,提出是否列入大会议程

的意见,再由主席团决定是否列入大会议程。

列入会议议程的议案,在交付大会表决前,提案人要求撤回的,经主席团同意,会议对该项议案的审议即行终止。

第十九条 【对代表的建议、批评和意见的处理】

县级以上地方各级人民代表大会代表向本级人民代表大会及其常务委员会提出的对各方面工作的建议、批评和意见,由本级人民代表大会常务委员会的办事机构交有关机关和组织研究处理并负责答复。

乡、民族乡、镇的人民代表大代表向本级人民代表大会提出的对各方面工作的建议、批评和意见,由本级人民代表大会主席团交有关机关和组织研究处理并负责答复。

第二十条 【选举和通过决议的票数条件】地方各级人民代表大会进行选举和通过决议,以全体代表的过半数通过。

第二十一条 【领导职务提名】县级以上地方各级人民代表大会常务委员会的组成人员,乡、民族乡、镇的人民代表大代表主席、副主席,省长、副省长,自治区主席、副主席,市长、副市长,州长、副州长,县长、副县长,区长、副区长,乡长、副乡长,镇长、副镇长,人民法院院长,人民检察院检察长的人选,由本级人民代表大会主席团或者代表依照本法规定联合提名。

省、自治区、直辖市的人民代表大会代表三十人以上书面联名,设区的市和自治州的人民代表大会代表二十人以上书面联名,县级的人民代表大会代表十人以上书面联名,可以提出本级人民代表大会常务委员会组成人员,人民政府领导人员,人民法院院长,人民检察院检察长的候选人。乡、民族乡、镇的人民代表大代表十人以上书面联名,可以提出本级人民代表大会主席、副主席,人民政府领导人员的候选人。不同选区或者选举单位选出的代表可以酝酿、联合提出候选人。

主席团提名的候选人人数,每一代表与其他代表联合提名的候选人人数,均不得超过应选名额。

提名入应当如实介绍所提名的候选人的情况。

第二十二条 【差额选举、等额选举】人民代表大会常务委员会主任、秘书长,乡、民族乡、镇的人

民代表大代表主席,人民政府正职领导人员,人民法院院长,人民检察院检察长的候选人人数一般应多一人,进行差额选举;如果提名的候选人只有一人,也可以等额选举。人民代表大会常务委员会副主任,乡、民族乡、镇的人民代表大代表副主席,人民政府副职领导人员的候选人人数应比应选人数多一人至三人,人民代表大会常务委员会委员的候选人人数应比应选人数多十分之一至五分之一,由本级人民代表大会根据应选人数在选举办法中规定具体差额数,进行差额选举。如果提名的候选人符合选举办法规定的差额数,由主席团提交代表酝酿、讨论后,进行选举。如果提名的候选人超过选举办法规定的差额数,由主席团提交代表酝酿、讨论后,进行预选,根据在预选中得票多少的顺序,按照选举办法规定的差额数,确定正式候选人名单,进行选举。

县级以上地方各级人民代表大会换届选举本级国家机关领导人员时,提名、酝酿候选人的时间不得少于两天。

第二十三条 【选举意思自由】选举采用无记名投票方式。代表对于确定的候选人,可以投赞成票,可以投反对票,可以另选其他任何代表或者选民,也可以弃权。

第二十四条 【再次投票与另行选举】地方各级人民代表大会选举本级国家机关领导人员,获得过半数选票的候选人人数超过应选名额时,以得票多的当选。如遇票数相等不能确定当选人时,应当就票数相等的人再次投票,以得票多的当选。

获得过半数选票的当选人数少于应选名额时,不足的名额另行选举。另行选举时,可以根据在第一次投票时得票多少的顺序确定候选人,也可以依照本法规定的程序另行提名、确定候选人。经本级人民代表大会决定,不足的名额的另行选举可以在本次人民代表大会会议上进行,也可以在下一人民代表大会会议上进行。

另行选举人民代表大会常务委员会副主任、委员,乡、民族乡、镇的人民代表大代表副主席,人民政府副职领导人员时,依照本法第二十二条第一款的规定,确定差额数,进行差额选举。